



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社鶴見製作所 上場取引所 東
コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2350
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,899	△2.8	4,416	7.6	3,719	△46.5	4,235	△12.2
2024年3月期中間期	29,719	13.9	4,103	59.8	6,949	37.6	4,822	48.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,692百万円 (△52.6%) 2024年3月期中間期 7,788百万円 (39.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	172.38	—
2024年3月期中間期	196.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	117,318	92,766	77.9
2024年3月期	115,351	90,195	77.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 91,335百万円 2024年3月期 88,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

■2024年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
新規開発製品「水中ノンクロック型スマッシュポンプ BN型」の建設技術審査証明取得を記念し、記念配当を実施しております。

■2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 4円00銭
当社創業100周年を記念し、記念配当を実施しております。

■2025年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
イタリア共和国におけるZENIT INTERNATIONAL S. P. A.の株式100%取得を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.8	8,000	△10.5	9,500	△24.8	6,600	△20.4	267.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社（社名）ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.ほか4社、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	27,500,000株	2024年3月期	27,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,974,819株	2024年3月期	2,853,336株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	24,572,071株	2024年3月期中間期	24,527,640株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費は緩やかに回復し、また、企業の設備投資は増加基調にあるなど、内需主導の緩やかな景気回復が続いております。一方、世界経済におきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による世界的な資源・エネルギー価格の高止まり、為替の動向や物価上昇、さらには米国大統領選後の新政権の政策がもたらす影響など、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましては、レンタル業界向けに、省人化製品や中型水中ポンプの売上が好調で、環境に配慮した電極式水中ポンプや残水ポンプの受注も堅調に推移しました。設備機器市場におきましては、工具工場設備市場において持続可能性や効率性への関心が高まっていることから高効率水中ポンプや災害対策製品の販売実績が伸び、また、官公庁市場向けのポンプ設備関連の受注拡大もあり、売上高は増加しました。

海外部門では、北米市場におきましては、鉱山市場での設備投資の活性化による需要の増加がありましたが、建設レンタル市場に減速傾向が見え始め、また、米国大統領選挙の動向や失業率の上昇による需要低迷の懸念などから買い控え傾向があり、売上高は減少しました。

アジア市場におきましては、タイでの設備製品需要は底堅く、香港でのインフラ需要も引き続き堅調に推移したことから、売上高は増加しました。その他地域におきましては、オーストラリアにおいて建設市場での着実な実績の積み上げがありましたが、中国経済の低迷がポンプ需要にも影響を与えたことから、売上高は減少しました。なお、当中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は28,899百万円と前年同中間連結会計期間と比べ820百万円（2.8%）の減収、一方で利益率の高い受注案件があるなどして原価率が改善したことにより、営業利益は4,416百万円と前年同中間連結会計期間と比べ313百万円（7.6%）の増益、経常利益は前年同中間連結会計期間に為替差益2,281百万円を計上していましたが、円高に伴い当中間連結会計期間において為替差損977百万円を計上したこと等により、3,719百万円と前年同中間連結会計期間と比べ3,230百万円（46.5%）の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、7月にZENIT INTERNATIONAL S. P. A. を完全子会社化し、特別利益として段階取得に係る差益1,721百万円を計上しましたが、4,235百万円と前年同中間連結会計期間と比べ587百万円（12.2%）の減益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は117,318百万円と前連結会計年度末に比べ1,967百万円増加しました。

これは、以下の要因によるものであります。当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたこと等により、のれんが4,126百万円、棚卸資産が2,250百万円それぞれ増加しました。一方で既に保有している同社株式や、同社から引受けている社債を連結消去したことにより、投資有価証券が3,823百万円減少しております。また、継続中の当社京都工場の新棟建設等により、有形固定資産が4,938百万円増加した他、現金及び預金が2,007百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,232百万円、それぞれ減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は24,551百万円と前連結会計年度末に比べ603百万円減少しました。

これは、主に連結範囲の変更に伴い固定負債のその他の長期リース債務が452百万円増加し、未払法人税等が1,170百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は92,766百万円と前連結会計年度末に比べ2,571百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金が3,652百万円増加し、為替換算調整勘定が712百万円減少したほか、自己株式486百万円を取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は77.9%（前連結会計年度末77.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国経済の減速や、金融市場におけるボラティリティの高さ、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、食品をはじめとした各種生活必需品の値上げによる買い控えなど、日本経済そして世界経済への多大な影響が懸念され、国内外における景気の先行きは今後も不透明な状況が一定期間は続くものと予想しております。

そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、需要減少の影響は現状では軽微であると考えております。なお、2023年4月から新たに『ものづくり革新プロジェクト』を発足し、本プロジェクトの中核事業として、当社のマザー工場である京都工場の新棟建設と、京都工場内設備への投資を行うことにより、モータ内製の実現や生産効率の向上等を図っております。

また、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表した業績予想から変更しておりません。なお、業績予想には2024年7月に完全子会社としましたZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の連結業績への影響も織り込んでおります。

今後も当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,198	27,191
受取手形、売掛金及び契約資産	23,247	20,014
有価証券	2,160	962
棚卸資産	16,504	18,754
その他	1,972	1,718
貸倒引当金	△49	△55
流動資産合計	73,033	68,585
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,074	9,113
その他(純額)	12,230	17,129
有形固定資産合計	21,305	26,243
無形固定資産		
のれん	100	4,227
その他	1,974	2,105
無形固定資産合計	2,075	6,332
投資その他の資産		
投資有価証券	16,742	12,919
その他	2,194	3,238
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,936	16,156
固定資産合計	42,317	48,732
資産合計	115,351	117,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,272	6,562
1年内返済予定の長期借入金	1,053	516
未払法人税等	2,046	875
賞与引当金	1,456	891
その他	4,272	4,526
流動負債合計	15,101	13,372
固定負債		
長期借入金	8,893	8,732
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	108	145
その他	1,038	2,287
固定負債合計	10,053	11,179
負債合計	25,155	24,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,313	8,369
利益剰余金	68,498	72,151
自己株式	△2,991	△3,477
株主資本合計	79,010	82,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,260	3,362
為替換算調整勘定	6,266	5,553
退職給付に係る調整累計額	267	188
その他の包括利益累計額合計	9,794	9,104
非支配株主持分	1,390	1,430
純資産合計	90,195	92,766
負債純資産合計	115,351	117,318

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,719	28,899
売上原価	19,155	17,609
売上総利益	10,564	11,289
販売費及び一般管理費	6,461	6,872
営業利益	4,103	4,416
営業外収益		
受取利息	201	254
受取配当金	96	248
為替差益	2,281	—
持分法による投資利益	90	—
その他	221	119
営業外収益合計	2,890	621
営業外費用		
支払利息	17	45
有価証券償還損	15	—
為替差損	—	977
持分法による投資損失	—	60
その他	10	235
営業外費用合計	43	1,319
経常利益	6,949	3,719
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,721
補助金収入	—	176
特別利益合計	—	1,898
特別損失		
減損損失	—	138
特別損失合計	—	138
税金等調整前中間純利益	6,949	5,479
法人税、住民税及び事業税	1,836	890
法人税等調整額	116	248
法人税等合計	1,952	1,139
中間純利益	4,997	4,339
非支配株主に帰属する中間純利益	174	104
親会社株主に帰属する中間純利益	4,822	4,235

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,997	4,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	101
為替換算調整勘定	2,088	△475
退職給付に係る調整額	△23	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	233	△195
その他の包括利益合計	2,791	△647
中間包括利益	7,788	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,561	3,545
非支配株主に係る中間包括利益	227	146

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の株式を追加取得し子会社化したことにより、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S. P. A. を連結の範囲に含めることとしましたが、2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間まで持分法投資損益を計上しております。